

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 21日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 広瀬 俊彦

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1521

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	179,167	12.7	5,423	83.2	2,575	△ 31.5
14年 3月期	158,962	33.5	2,960	-	3,759	△ 0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 923	-	△ 5.27	-	△ 3.0	1.3	1.4
14年 3月期	△ 1,080	-	△ 6.15	-	△ 3.4	1.7	2.4

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 32百万円 14年 3月期 41百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 175,612,240株 14年 3月期 175,686,428株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は△5円26銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	199,493	29,694	14.9	169.16
14年 3月期	196,176	30,906	15.8	175.93

(注)①期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 175,518,561株 14年 3月期 175,675,749株

②前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は169円18銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	8,819	△ 258	△ 10,076	42,530
14年 3月期	5,754	△ 1,326	△ 18,195	43,476

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	75,000	0	0
通期	180,000	4,000	2,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 39銭

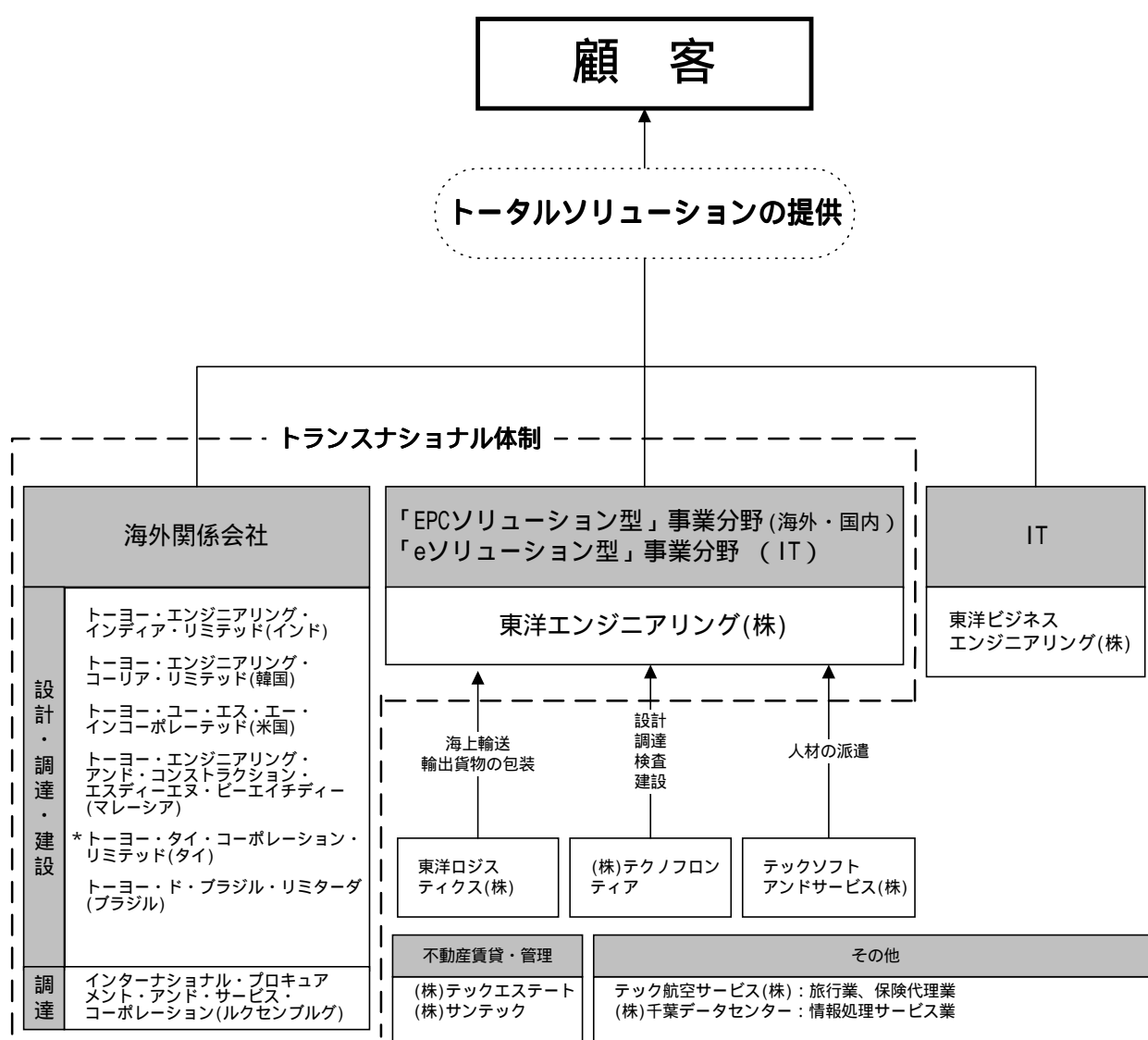
※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照願います。

企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社34社(子会社28社、関連会社6社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクトマネジメント能力を基礎に、ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業をめざすトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社
 * 持分法適用会社
 上記のほか子会社14社、関連会社5社があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」

これが当社の永遠の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステーク・ホルダーの皆様にご寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することこそが、当社の基本的な経営理念であると認識しております。

プラントの他、あらゆる産業施設・製造設備の設計、調達、建設ならびに関連するさまざまな技術サービスの提供に始まって、情報技術を核とした経営・業務コンサルタントやマスター・プランの提供、システムの設計や開発等のシステム構築に関わるプロジェクトの実行までを含んでおり、顧客がその企業活動全体を最適化し、新しい企業価値を創出するために必要とするハードウェア、ソフトウェアを問わないあらゆる問題解決の提案と実現を提供していく「トータルソリューションの提供」という、総合エンジニアリングビジネスを展開して参ります。

2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

- 1) 「EPCソリューション型」事業分野では、当社のコアコンピタンスである総合エンジニアリング技術力やプロジェクトマネジメント力、顧客・パートナーとの緊密な協力関係、地域ノウハウやファイナンス構築力などを活かし、一層の事業の高度化と多様化を図って参ります。エネルギー分野では、液化天然ガス(LNG)分野を含むガス処理分野や関連するパイプライン等の周辺施設の受注展開を図るとともに天然ガスから生成したガス・ツー・リキッド(GTL)やジメチルエーテル(DME)等の次世代エネルギー関連プロジェクトの実績固めにも引き続き注力して参ります。また、環境分野では、PCB処理技術や各種省エネプロジェクト等に加え、時代や社会の要請に応える案件の発掘に努め、取組を強化して参ります。顧客密着型・提案型のアプローチとしては、プラントのトータルライフサイクルに対応したビジネスの一環として、顧客の研究段階から開発成果の早期事業化実現までをサポートするR&Dエンジニアリングを積極的に展開するとともに、オペレーションやメンテナンス分野におけるビジネスの開発等、これまでの設計・調達・工事(EPC)分野から役務の範囲を拡大し、顧客のニーズにより対応した体制の確立を図って参ります。商品技術面では、プロピレン増産を実現するオレフィンコンバージョン技術やエチレン関係の改良技術、新尿素プロセス等の新技術の適用による商品の差別化を図って参ります。
- 2) 「eソリューション型」事業分野においては、製造・物流関係を中心とする顧客の業務改革に向けた提案力の強化を図り、コンサルティングを通じて顧客のニーズを発掘し、サプライチェーンマネジメントやエンジニアリング統合ソリューションの提供を行う事業の確立に注力するとともに、証券・金融関連分野や映像配信分野など他

の幅広い領域での事業展開を図り、情報技術（IT）事業の拡大を図って参ります。

- 3) 財務面では、有利子負債のさらなる削減とキャッシュフローを重視した経営により財務体質の一層の強化を図って参ります。

また新しい時代に即応した成果主義やインセンティブを盛り込んだ人事制度の実施により、従業員の意識改革を図り、マーケットに適応した人材を育成して会社の基礎を強固なものとして参りたいと存じます。

3. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることです。

事業環境の急速な変化に対応するため、受注の拡大と利益の確保に努め、経営の安定化に全力を傾注し、復配の実現にむけ邁進いたす所存であります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

昨年6月より、経営環境に迅速に対応するため、取締役の人数の削減、取締役の任期の短縮、執行役員制度の導入などを盛り込んだ経営機構改革を実施いたしました。取締役は10名で構成されており、取締役の任期は1年といたしました。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち、社外監査役は2名でいずれも非常勤であります。

経営成績および財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 当期の全般的状況

当期の日本経済は、厳しい経済情勢のなか設備投資は下げ止まりの傾向が見られたものの、個人消費の冷え込みなど依然として景気低迷から抜け出せない状況が続いております。また世界経済においても、アジアでは景気に緩やかな回復がみられたものの、米国経済が減速傾向にあるなど不透明な状況にありました。米国のイラク攻撃等一部地域における不安定要因も継続しております。

エンジニアリング業界におきましても、中国や中近東、中南米などで石油化学やエネルギー関連の設備投資が増加するなど受注環境は好転して参りましたが、依然として激しい受注環境が続いております。

(2) 当期の施策

このような状況のもと、当社は昨年6月より執行役員制度導入などによる経営機構の改革を行い、新体制のもと平成12年1月に策定しました3ヵ年の再建計画の最終年度として事業構造改革、競争力強化、財務体質改善を着実に実施して参りました。

「EPCソリューション型」事業分野においては、海外・国内の二事業本部編成のもと、海外ではインド、タイ、韓国、マレーシアなどの海外拠点を活用した水平分業体制（トランスナショナル体制）で競争力向上を図り、他方で顧客・パートナーとのアライアンス構築など信頼を基礎にした営業展開を行いました。国内では、プラント・産業システム・エネルギーソリューションといった従来分野の統合によるシナジー効果の発揮と、提案型ビジネスの強化により、ハードからソフトまで幅広い案件にきめ細かな営業展開を図って参りました。

「eソリューション型」事業分野においては、情報技術（IT）を駆使して企業活動全般の効率化と最適化を提供する、サプライチェーンマネジメント関連業務やエンジニアリング統合システムの構築といった新しい分野において事業基盤の確立を図り、機動的な組織体制のもと収益力を強化するための活動を展開いたしました。

(3) 当期の受注状況

このような事業構造の改革と顧客対応力の強化を図った結果、顧客より当社の実績を評価いただき、サウジアラビア向けのエチレンオキサイド・エチレングリコールプラントや、中国向けのアクリル酸エステルプラント・オキシアルコールプラント、ブラジル向けのガス関連設備およびガスパイプラインなどを成約するにいたりました。その結果、当社の当期の受注高は、国内249億円、海外1,454億円、合計1,703億円（連結では1,951億円）となっております。

(4) 当期の業績

当期の業績につきましては、売上高は工事の進捗の影響で1,492億円、営業利益は31億円、経常利益は中間期に既に発生しておりました多額の為替差損の影響もあり12億円とそれぞれ計画値を下回る結果となりました。さらに、当期利益につきましては、今般の株式市況の急激な悪化に伴い、保有株式の株式評価損を計上いたしました結果、遺憾ながら当期純損失10億円の計上を余儀なくされました。

期末配当金につきましては、中間期におきまして、営業損益の回復基調のもと、1株につき2円を想定しておりましたが、かかる状況下、当期末の復配は見送りとさせていただきたく、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、連結の業績といたしましては、売上高は1,791億円、経常利益は25億円、当期純損失9億円となっております。

(5) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、総合エンジニアリング事業が、売上高1,764億円、営業利益38億円、不動産賃貸・管理事業では、売上高30億円、営業利益15億円を計上しております。

2. 次期の見通し

(1) 全般的状況

次期につきましては、日本経済はデフレ経済からの脱出の遅れなどの影響で不透明な状況が続くものと思われ、世界経済も米国経済の先行き懸念など予断を許さない状況が続くものと思われま

す。エンジニアリング業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、当社としましては中期経営計画を新たに策定し、将来の発展への基盤づくりと経営安定化を図るため企業構造の改革と営業活動を進めて参る所存であります。

(2) 業績の見通し

次期の受注目標については、当社単独では2,000億円、連結では2,200億円を見込んでおります。

次期の業績としましては、当社単独では、売上高1,500億円、経常利益30億円、当期純利益10億円を、連結では、売上高1,800億円、経常利益40億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

また、本業績予想は、為替1ドル = 115円を前提としております。

財政状態

1. キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記載します）は、主に営業活動による資金の増加 88 億円を財務活動における有利子負債の返済に使用した結果、前連結会計年度末に比べ 9 億円減少（ 2.2% ）の 425 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が6 億円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失 13 億円）あったのに加え、営業債権の回収の促進による売上債権の残高の改善、未成工事受入金残高の改善などが寄与し、88 億円の資金増加（前連結会計年度は57 億円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、無形固定資産の取得による支出などの影響があるものの、有価証券の償還による収入を反映し、2 億円の資金減少（前連結会計年度は13 億円の資金減少）にとどまりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済を予定通りに実施したことにより、100 億円の資金減少（前連結会計年度は有利子負債の返済を実施したことによる181 億円の資金減少）となりました。

2. 有利子負債の状況

連結有利子負債の残高は、当連結会計年度末において 821 億円となり、前連結会計年度末に比べ 103 億円減少しました。

なお、当社単独の有利子負債残高は、当期末 620 億円となり、前期末に比べ 86 億円減少しました。これは、営業債権の回収の促進がなされたことや、取引銀行 7 行との間で貸出コミットメント契約の枠を拡大したことなどが寄与したものであり、今後ともこうした有利子負債削減の方向性は堅持していく所存であります。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1. 現金預金		42,772		43,622		849
2. 受取手形・完成工事未収入金等		51,995		55,396		3,401
3. 有価証券		1		500		498
4. 未成工事支出金		41,876		31,893		9,982
5. 繰延税金資産		2,937		2,879		57
6. その他流動資産		8,460		9,563		1,102
7. 貸倒引当金		1,280		2,717		1,436
流動資産合計		146,764	73.6	141,138	71.9	5,626
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		25,741		25,864		123
(2) 機械・運搬具・工具器具備品		4,600		4,615		14
(3) 土地		18,650		18,650		-
(4) 建設仮勘定		0		2		1
(5) 減価償却累計額		15,178		14,502		675
2. 無形固定資産		1,216		1,114		102
3. 投資資産						
(1) 投資有価証券		7,751		9,826		2,074
(2) 長期貸付金		4,415		4,358		56
(3) 長期滞留債権		3,151		3,251		99
(4) 長期繰延税金資産		2,749		2,531		218
(5) その他投資等		3,945		3,883		62
(6) 貸倒引当金		4,315		4,556		240
固定資産合計		52,729	26.4	55,038	28.1	2,309
資産合計		199,493	100.0	196,176	100.0	3,316
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		33,227		26,200		7,026
2. 短期借入金		40,274		46,475		6,200
3. 未払法人税等		825		323		502
4. 未成工事受入金		38,854		33,744		5,109
5. 賞与引当金		517		501		15
6. 完成工事補償引当金		169		119		49
7. 工事損失引当金		321		293		27
8. 関係会社整理損失引当金		31		-		31
9. その他流動負債		6,695		5,894		800
流動負債合計		120,918	60.6	113,554	57.9	7,363
固定負債						
1. 長期借入金		41,839		46,037		4,197
2. 長期繰延税金負債		53		45		8
3. 退職給付引当金		2,022		753		1,269
4. 役員退任慰労引当金		290		489		199
5. 事業整理損失引当金		-		27		27
6. その他固定負債		2,562		2,562		-
固定負債合計		46,768	23.4	49,915	25.4	3,147
負債合計		167,687	84.0	163,470	83.3	4,216
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,112	1.1	1,800	0.9	311
(資本の部)						
資本金		-		13,017	6.6	13,017
資本準備金		-		15,592	7.9	15,592
連結剰余金		-		3,050	1.6	3,050
その他有価証券評価差額金		-		280	0.1	280
為替換算調整勘定		-		470	0.2	470
自己株式		-		-	-	-
自己株式		-		2	0.0	2
資本合計		-	-	30,906	15.8	30,906
資本金		13,017	6.6	-	-	13,017
資本剰余金		15,592	7.8	-	-	15,592
利益剰余金		2,216	1.1	-	-	2,216
その他有価証券評価差額金		541	0.3	-	-	541
為替換算調整勘定		565	0.3	-	-	565
自己株式		24	0.0	-	-	24
資本合計		29,694	14.9	-	-	29,694
負債、少数株主持分および資本合計		199,493	100.0	196,176	100.0	3,316

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
完成工事高		179,167	100.0	158,962	100.0	20,204
完成工事原価		161,877	90.3	144,548	90.9	17,329
完成工事総利益		17,290	9.7	14,414	9.1	2,875
販売費および一般管理費		11,866	6.6	11,454	7.2	412
営業利益		5,423	3.1	2,960	1.9	2,462
営業外収益						
1. 受取利息		2,075		2,513		438
2. 受取配当金		80		79		0
3. 持分法による投資利益		32		41		9
4. 為替差益		-		1,541		1,541
5. その他営業外収益		80		430		349
営業外収益合計		2,268	1.2	4,606	2.9	2,338
営業外費用						
1. 支払利息		2,149		2,846		697
2. 為替差損		2,757		-		2,757
3. その他営業外費用		209		961		752
営業外費用合計		5,116	2.9	3,808	2.4	1,307
経常利益		2,575	1.4	3,759	2.4	1,183
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		314		-		314
特別利益合計		314	0.2	-	-	314
特別損失						
1. 前期損益修正損		754		231		522
2. 投資有価証券評価損		1,302		2,001		698
3. 子会社整理損失		123		63		60
4. 固定資産評価損		52		735		682
5. 貸倒引当金繰入額		-		2,050		2,050
6. その他特別損失		-		47		47
特別損失合計		2,233	1.2	5,129	3.3	2,895
税金等調整前当期純利益		656	0.4	-	-	656
税金等調整前当期純損失		-	-	1,370	0.9	1,370
法人税、住民税および事業税		1,281	0.7	522	0.3	759
法人税等調整額		47	0.0	1,001	0.6	953
少数株主利益		345	0.2	189	0.1	156
当期純損失		923	0.5	1,080	0.7	157

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	期 別	期 別	期 別	期 別
連結剰余金期首残高		-		4,139
連結剰余金減少高				
1 役員賞与	-		4	
2 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	-	-	3	7
当期純損失		-		1,080
連結剰余金期末残高		-		3,050
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	15,592	15,592	-	-
資本剰余金期末残高		15,592		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	3,050	3,050	-	-
利益剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	94	94	-	-
利益剰余金減少高				
1 当期純損失	923		-	
2 役員賞与	5	928	-	-
利益剰余金期末残高		2,216		-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(純損失)	656	△1,370
減価償却費	1,346	1,338
貸倒引当金の増減額	△1,679	2,705
退職給付引当金の増加額	1,218	347
工事損失引当金の増減額	27	△926
受取利息および受取配当金	△2,156	△2,593
支払利息	2,149	2,846
為替差損益	△235	133
持分法による投資利益	△32	△49
有価証券・投資有価証券売却損益	0	△25
投資有価証券評価損	1,302	2,001
有形固定資産除売却損	97	580
売上債権の増減額	3,971	14,660
未成工事支出金の増減額	△10,107	15,872
仕入債務の増減額	6,076	△6,785
未成工事受入金の増減額	5,107	△21,957
その他	608	428
小 計	8,353	7,206
利息及び配当金の受取額	3,559	2,247
利息の支払額	△2,210	△3,016
法人税等の支払額	△882	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,819	5,754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△282	△272
有形固定資産の売却による収入	57	150
無形固定資産の取得による支出	△460	△527
投資有価証券の取得による支出	△107	△241
投資有価証券の売却による収入	15	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△131
その他	18	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258	△1,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△6,247	△4,105
長期借入による収入	11,470	31,236
長期借入金の返済による支出	△15,241	△45,296
その他	△57	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,076	△18,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	307
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,647	△13,460
VI 現金及び現金同等物の期首残高	43,476	56,936
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	701	-
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	42,530	43,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

12社

(株)テックエステート、(株)テクノロントリア、東洋ロジスティクス(株)、テックソフトウェアサービス(株)、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・イズ・イー・インコーポレーテッド、トヨ・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)サンテック、トヨ・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、トヨ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エステー・イクイティ・インディア

なお、従来連結子会社であった東洋包装技術(株)と東洋トランスポート(株)が当連結会計年度期首に合併し、連結子会社東洋ロジスティクス(株)となった。また、従来非連結であったテック航空サービス(株)およびトヨ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エステー・イクイティ・インディアの重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

16社

(株)千葉データセンター 他

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 1社

トヨ・タイ・コーポレーション・リミテッド

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 16社 および 関連会社 5社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨ・ユー・イズ・イー・インコーポレーテッド、トヨ・エンジニアリング・コーリア・リミテッド およびトヨ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エステー・イクイティ・インディアの決算日は12月31日であるが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	-	償却原価法(定額法)
その他有価証券	-	時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	-	時価のないもの... 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

(2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上。

なお、会計基準変更時差異(4,020百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

- (5) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上。
- (6) 工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。
- (7) 事業整理損失引当金 子会社事業の整理に伴い、発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上。
- (8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い、発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上。
- (9) 修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上。

(ニ) 重要な外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を適用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
ヘッジ対象... 外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- (3) ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、106,038百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年および20年以内で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

10. 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 非連結子会社及び 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	782百万円	1,079百万円
その他投資等(出資金)	283百万円	227百万円
(2) 担保に供されている資産		
現金預金	50百万円	50百万円
完成工事未収入金	10,666百万円	14,180百万円
建物・土地	28,322百万円	28,682百万円
投資有価証券	- 百万円	3,630百万円
(3) 保証債務額	5,962百万円	8,635百万円
(4) 発行済株式総数		
普通株式	175,692,539 株	-
(5) 自己株式の数		
普通株式	173,978 株	16,790 株
(6) 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式 - 株	-

(7) 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が
連結会計年度末残高に含まれている。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	- 百万円	117百万円
支払手形	- 百万円	307百万円

(8) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント
契約を締結している。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額		
従業員給料手当	4,185百万円	4,001百万円
賞与引当金繰入額	121百万円	106百万円
退職給付費用	137百万円	194百万円
役員退任慰労引当金繰入額	56百万円	99百万円
貸倒引当金繰入額	414百万円	30百万円
減価償却費	233百万円	221百万円
研究開発費	780百万円	900百万円
(2) 一般管理費および当期完成工事 原価に含まれる研究開発費	780百万円	900百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	42,772百万円	43,622百万円
3ヶ月を超える定期預金	242百万円	146百万円
現金及び現金同等物	42,530百万円	43,476百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	176,380	2,787	179,167	-	179,167
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	42	244	286	286	-
計	176,422	3,031	179,454	286	179,167
営業費用	172,592	1,453	174,045	301	173,744
営業利益	3,830	1,578	5,408	14	5,423
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	178,330	16,111	194,442	5,051	199,493
減価償却費	861	404	1,265	-	1,265
資本的支出	636	2	638	0	639

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	総合エンジニアリング事業	不動産賃貸・管理事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	156,416	2,546	158,962	-	158,962
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	291	291	291	-
計	156,416	2,838	159,254	291	158,962
営業費用	151,081	1,640	152,721	3,280	156,002
営業利益	5,334	1,198	6,532	3,572	2,960
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	140,963	16,893	157,856	38,320	196,176
減価償却費	867	469	1,337	1	1,338
資本的支出	865	19	884	-	884

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3. 従来、主に提出会社の管理部門に係る費用については配賦不能営業費用としていたが、管理部門に係る費用とセグメント別事業との関連性について見直しを行った結果、当該費用を各セグメントに負担させることがセグメント別の営業損益をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より各セグメントに配賦する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、総合エンジニアリング事業が3,365百万円、不動産賃貸・管理事業が0百万円減少している。

4. 従来、提出会社及び一部連結子会社の管理部門の資産の一部については全社資産としていたが、その運用の状況と配賦基準について見直しを行った結果、従来全社資産としていた資産の一部を各セグメントに配賦することがセグメント別の資産状況をより適切に表示するとの判断に至ったため、当連結会計年度より従来全社資産としていた資産の一部を各セグメントに配賦する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末における資産は、総合エンジニアリング事業が36,425百万円、不動産賃貸・管理事業が364百万円増加している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	169,535	9,632	179,167	-	179,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	432	36,337	36,769	36,769	-
計	169,967	45,969	215,937	36,769	179,167
営業費用	165,975	44,595	210,571	36,826	173,744
営業利益	3,992	1,373	5,366	57	5,423
資産	188,464	28,303	216,768	17,274	199,493

- (注) 1. その他の区分に属する国または地域は以下の通りである。
 韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルク、アメリカ合衆国
 2. 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

在外連結子会社の全セグメントの売上高基準につき、本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 19,037	百万円 55,125	百万円 7,292	百万円 39,799	百万円 20,076	百万円 141,330
II. 連結売上高						百万円 179,167
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 10.6	% 30.8	% 4.1	% 22.2	% 11.2	% 78.9

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I. 海外売上高	百万円 20,577	百万円 25,965	百万円 33,340	百万円 21,071	百万円 16,832	百万円 117,786
II. 連結売上高						百万円 158,962
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 12.9	% 16.3	% 21.0	% 13.3	% 10.6	% 74.1

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 - 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 - 各区分に属する主な国または地域
 - ・東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
 - ・西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、サウジアラビア、イラン
 - ・ロシア・中央アジア……ロシア、ウズベキスタン、アゼルバイジャン
 - ・中南米……………ブラジル
 - ・その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487	総合貿易商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 0人	製造設備の納入および原材料の購入	営業取引	製造設備の販売	5,065	完成工事未収入金	2,953
											未成工事受入金	5,495
									原材料の購入等その他	7,422	工事未払金	7,461

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積り入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487	総合貿易商社業	直接 15% 間接 0%	兼任 1人	製造設備の納入および原材料の購入	営業取引	製造設備の販売	9,350	完成工事未収入金	6,605
											未成工事受入金	15

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。

税効果会計関係

(単位 百万円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>残工事見積計上額</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失準備金 繰入</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成15年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、8,474百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,070	賞与引当金損金算入 限度超過額	155	退職給付引当金損金 算入限度超過額	718	完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	49	工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	1,776	残工事見積計上額	175	工事損失引当金	122	その他有価証券評価差額金	324	その他	1,305	繰延税金資産小計	5,700	繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債		海外投資等損失準備金 繰入	12	繰延税金資産合計	5,687	繰延税金負債		減価償却額	51	その他	2	繰延税金負債合計	53	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>残工事見積計上額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外投資等損失準備金 繰入</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,411</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外子会社準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成14年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、14,822百万円である。</p>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,830	賞与引当金損金算入 限度超過額	109	退職給付引当金損金 算入限度超過額	463	完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	36	工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	1,591	残工事見積計上額	200	工事損失引当金	122	その他有価証券評価差額金	116	その他	957	繰延税金資産小計	5,428	繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債		海外投資等損失準備金 繰入	17	繰延税金資産合計	5,411	繰延税金負債		海外子会社準備金繰入額	35	その他	10	繰延税金負債合計	45
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,070																																																																				
賞与引当金損金算入 限度超過額	155																																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	718																																																																				
完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	49																																																																				
工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	1,776																																																																				
残工事見積計上額	175																																																																				
工事損失引当金	122																																																																				
その他有価証券評価差額金	324																																																																				
その他	1,305																																																																				
繰延税金資産小計	5,700																																																																				
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債																																																																					
海外投資等損失準備金 繰入	12																																																																				
繰延税金資産合計	5,687																																																																				
繰延税金負債																																																																					
減価償却額	51																																																																				
その他	2																																																																				
繰延税金負債合計	53																																																																				
貸倒引当金損金算入 限度超過額	1,830																																																																				
賞与引当金損金算入 限度超過額	109																																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	463																																																																				
完成工事補償引当金・ 品質保証引当金 損金算入限度超過額	36																																																																				
工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異	1,591																																																																				
残工事見積計上額	200																																																																				
工事損失引当金	122																																																																				
その他有価証券評価差額金	116																																																																				
その他	957																																																																				
繰延税金資産小計	5,428																																																																				
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債																																																																					
海外投資等損失準備金 繰入	17																																																																				
繰延税金資産合計	5,411																																																																				
繰延税金負債																																																																					
海外子会社準備金繰入額	35																																																																				
その他	10																																																																				
繰延税金負債合計	45																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略した。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことにより、当連結会計年度繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率を、改正前の税率から改正後の税率に変更している。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は20百万円増加している。</p>	<p>3. -</p>																																																																				

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 券	452	504	51
	(2) 債 券 国債・地方債等	367	936	568
	小 計	820	1,440	620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	5,232	3,796	1,436
	小 計	5,232	3,796	1,436
合 計	6,053	5,237	815	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	0	4

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,977

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
(1) 国 債	-	83	250	602
(2) その他債券	1	1	0	-
合 計	1	84	251	602

有価証券

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社 債	500	498	1
	小 計	500	498	1
合 計		500	498	1

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	532	717	185
	(2) 債 券 国債・地方債等	367	804	436
	小 計	899	1,521	622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6,364	5,366	997
	小 計	6,364	5,366	997
合 計		7,263	6,888	375

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	25	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	3
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,854

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

(単位 百万円)

種 類	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(1) 国 債	-	43	210	549
(2) 社 債	500	-	-	-
(3) その他債券	0	2	0	-
合 計	500	46	211	549

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ. 退職給付債務	17,748	17,284
ロ. 年金資産	7,374	9,280
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,374	8,003
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,225	3,428
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,135	3,821
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,013	753
チ. 前払年金費用	9	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,022	753

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ. 勤務費用	657	631
ロ. 利息費用	419	465
ハ. 期待運用収益	227	276
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	268	263
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	259	158
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,377	1,241

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

生産、受注および販売の状況

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
総合エンジニアリング事業	195,159	307,817	131,211	300,636
不動産賃貸・管理事業	-	-	-	-
合計	195,159	307,817	131,211	300,636

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金額	金額
総合エンジニアリング事業	176,380	156,416
不動産賃貸・管理事業	2,787	2,546
合計	179,167	158,962

- 注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。
 2. セグメント間の取引については相殺消去している。
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。